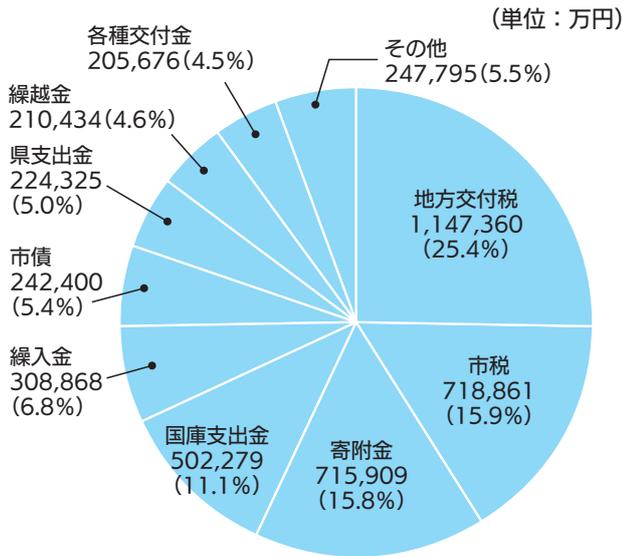
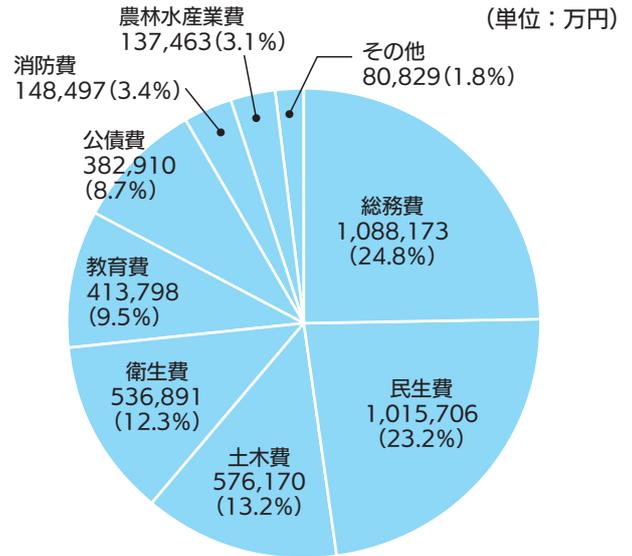


グラフで見る令和6年度一般会計決算の内訳

歳入内訳 (452億3,907万円)



歳出内訳 (438億437万円)



その他	金額 (万円)	割合 (%)
その他	24億7,795万円	5.5%
諸収入	15億1,736万円	3.3%
使用料及び手数料	3億5,234万円	0.8%
地方譲与税	3億4,568万円	0.8%
分担金及び負担金	1億6,709万円	0.4%
財産収入	9,548万円	0.2%

その他	金額 (万円)	割合 (%)
その他	8億829万円	1.8%
商工費	5億6,752万円	1.3%
議会費	1億8,267万円	0.4%
労働費	3,728万円	0.1%
災害復旧費	2,082万円	0.0%

南魚沼市独自の物価高騰対策事業

事業名	事業の説明	決算額
価格高騰緊急支援給付金事業	令和6年度に新たに住民税均等割非課税又は住民税所得割非課税となった世帯に対して支援金を交付しました。子育て世帯に対しては加算給付金を上乗せして支給。	9,448万円
定額減税補足給付金事業	定額減税に満たない納税義務者に対し、減税額に達するまでの調整給付を実施しました。	4億4,399万円
障がい者・高齢者施設緊急支援事業	物価高騰や冬期の暖房等費用の高騰支援策として障がい者施設・高齢者施設に補助金を交付しました。	7,234万円
保育園等給食費負担軽減支援事業	保護者の負担を増やすことなく栄養バランス等を確保した給食の安定提供が継続できるよう、原材料費等の高騰による給食費の値上げ相当額を公費で負担しました。	1,661万円
新エネルギー等普及促進補助事業	エネルギー価格高騰の影響を受ける生活者及び事業者を支援するため、太陽光発電設備の導入や省エネエアコンへの買い替えに対して補助金を交付しました。	1,390万円
農業者等緊急支援事業	物価高騰の影響で特に経営状況が厳しくなっている園芸、畜産及び水産事業者に対し、事業継続を支援するため補助金を交付しました。	2,098万円
夏季合宿誘致支援事業	物価高騰により経営が圧迫されている市内観光業者を支援するため、夏季合宿で使用する市内各施設の使用料を補助しました。	961万円
物価高騰対応共通リフト券購入費補助事業	物価高騰による市内小中学生向けスキー場共通リフト券の値上げ分を補助し、家計への支援とスキー産業の振興を図り、スキーに親しむ機会を確保する。	1,215万円
学校給食費負担軽減支援事業	原材料費等の高騰による学校給食費の値上げ相当額を公費で負担することで、保護者の負担軽減を図りました。	4,346万円